ＪＰ日米バランスファンド（ＤＣ）

運用報告書（全体版）

第１期（決算日　2018年２月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「ＪＰ日米バランスファンド（ＤＣ）」は、2018年２月15日に第１期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合		
信託期間	無期限（2017年８月31日設定）		
運用方針	日本と米国の債券に90%、日本株式に５%、米国株式に５%投資することを基本とします。 債券運用で利子収入を獲得し、安定的な収益の確保を目指します。また、株式に投資することで中長期的な成長の享受を目指します。 株式に投資する投資対象ファンドは、日経平均株価、ダウ・ジョーンズ工業株価平均と連動する投資成果を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。 ＜基本組入比率＞		
	日米債券	日本株式	米国株式
	90%	５%	５%
主な投資対象	ＪＰ日米バランスファンド（ＤＣ）	野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）、野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）、野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）を主要投資対象とします。	
	野村ＦｏＦｓ用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）	日米の国債および日本国債と同等程度以上の信用格付けを有する日米の社債（日本の社債には、財投機関債を含みます）を主要投資対象とします。	
	野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）	日本株式を主要投資対象とします。	
	野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）	米国株式を主要投資対象とします。	
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。		
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。		

JP投信株式会社

＜照会先＞
ホームページ：http://www.jp-toushin.japanpost.jp
サポートダイヤル：0120-104-017
（受付時間：営業日の午前９時～午後５時）

目　次

ＪＰ日米バランスファンド（ＤＣ）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

（ご参考）投資対象先の直近の内容

野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）・・・・・・・10

野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）・・・19

野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）・・・33

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率		
（設定日）	円	円	%	%	百万円
2017年８月31日	10,000	－	－	－	1
１期(2018年２月15日)	9,706	0	△2.9	99.5	3

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。
（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

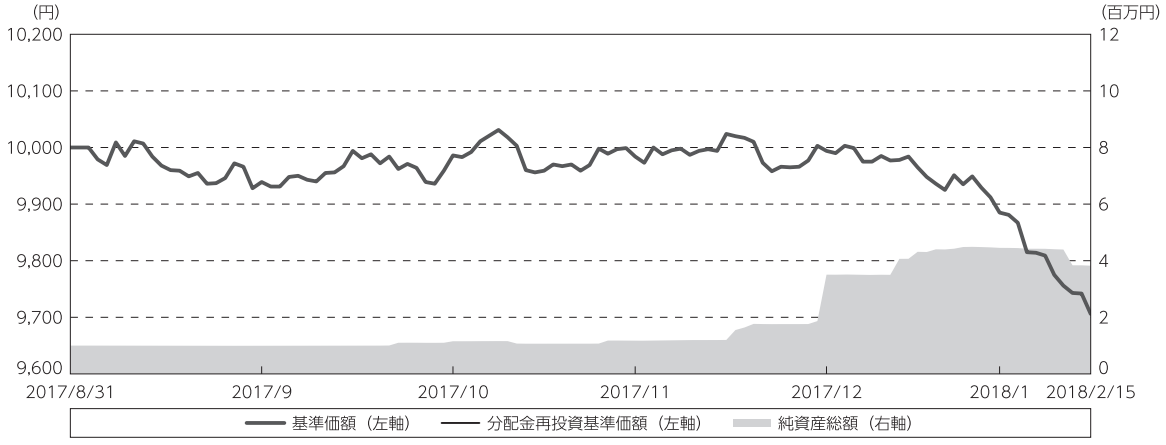
年月日	基準価額		投資信託証券組入比率
		騰落率	
（設定日）	円	%	%
2017年８月31日	10,000	－	－
９月末	9,939	△0.6	99.0
10月末	9,986	△0.1	95.1
11月末	9,984	△0.2	99.6
12月末	9,994	△0.1	50.2
2018年１月末	9,885	△1.2	99.6
（期　末）			
2018年２月15日	9,706	△2.9	99.5

（注）騰落率は設定日比です。

○運用経過

（2017年８月31日～2018年２月15日）

期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円
期　末：9,706円（既払分配金(税込み)：0円）
騰落率：△ 2.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から当期末9,706円となり、値下がり額は294円となりました。

投資対象とする３本の組入投資信託証券の当期間の値動きは、日本株式および米国株式が上昇したものの、日米債券が下落しました。日米債券の下落が主な値下がり要因となりました。

投資環境

日本債券市場	2017年9月初旬、北朝鮮によるグアムへの攻撃示唆やミサイル発射から、北朝鮮を巡る地政学リスクが高まり、債券利回りが低下（価格は上昇）し、10年国債利回りは一時マイナス圏にまで低下しました。その後、地政学リスクへの警戒感が一旦和らぎ、米国の長期金利上昇が日本にも波及したことから、債券利回りが上昇（価格は下落）に転じました。11月初旬には、日銀が実施した国債買い入れオペを受けて需給の引き締まりが意識されて買いが広がり、債券利回りが低下（価格は上昇）しましたが、その後は、欧米の長期金利の上昇に連れた動きとなりました。さらに12月下旬から2018年1月にかけて、米国の税制改革法案が可決したことなどをきっかけにリスク選好姿勢が強まり、また、1月下旬には日銀の金融緩和縮小の可能性が意識されて、利回りが上昇（価格は下落）しました。2月に入り、日銀が利回りを指定して金額無制限で国債を買い入れる指値オペを実施したことを受け、利回りが低下（価格は上昇）しました。
米国債券市場	2017年9月初旬、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まり、米国の物価上昇に対する慎重な見方、米国の政治的な不透明感の高まりなどから、債券利回りが低下（価格は上昇）しました。その後10月にかけて、米債務上限問題を巡る不透明感の後退、FRB（米連邦準備制度理事会）の追加利上げ観測の高まり、米税制改革への期待などを背景に、利回りは上昇（価格は下落）しました。11月から12月中旬までは概ね横ばいの推移となりましたが、12月中旬以降は、税制改革法案の議会通過などを受け、利回りは上昇（価格は下落）しました。2018年1月に入ると、足元の米国景気拡大が意識されインフレ期待が高まったことや、欧州の金融政策の早期正常化を巡る思惑などを背景に、利回りは上昇（価格は下落）が続き、さらに2月初旬には、米国の雇用統計において賃金上昇率が加速したことで、利上げペースが速まるとの警戒感が高まり、利回りは大きく上昇（価格は下落）しました。
日本株式市場	2017年9月初旬に、北朝鮮情勢の緊迫化などから上値は抑えられましたが、9月中旬以降は、米国株式市場が過去最高値を更新するなど堅調に推移したことに加え、欧米金利の上昇などを背景に円安・ドル高が進んだことから、日本株式市場は上昇基調となりました。10月中旬には、衆院選で与党が圧勝し安定した政権運営への期待感が高まったことや、2017年7-9月期の決算発表を控え企業業績拡大への期待から、日経平均株価は過去最長となる16営業日連続の上昇を記録しました。11月中旬にかけては、これまでの急ピッチな上昇が警戒され、利益確定売りなどに押され、また同時期に米国の税制改革の先行き不透明感が報じられたことから、下落する局面もありましたが、その後は、米国の税制改革法案の実現に向けた動きに対する期待などから、堅調な推移となりました。2018年の年初には、日本の年始休場中に海外株式市場が堅調に推移したことで買いが先行し、大幅高となり、その後は高値圏で推移したものの、1月下旬以降、円高・ドル安の進行により下落基調となりました。2月に入ると、米国の長期金利上昇をきっかけに米国株式市場が急落し、日本株式市場も大きく下落しました。
米国株式市場	2017年9月初旬に、ハリケーンの上陸に伴う被害拡大などからリスク回避姿勢が強まる場面がありましたが、その後は、2017年7-9月期の好調な企業決算に加え、堅調な米国景気や法人税減税などの税制改革への期待感などを背景に上昇し、主要株価指数が過去最高値を更新するなど、堅調に推移しました。12月には、税制改革法案の実現に向けた動きに対する期待などから、米国株式市場は堅調な推移となり、2017年の年末から2018年1月にかけては、景気拡大への期待や、主要企業の2017年10-12月期決算による好調な業績などから、上昇が続きました。2月に入ると、雇用統計の発表を受けて長期金利が上昇したことを嫌気し、米国株式市場が急落、さらに株価変動率の高まりを背景に売りが売りを呼ぶ展開となりました。

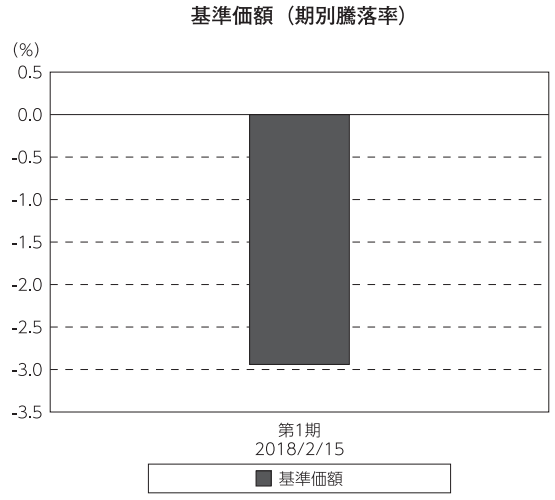
当ファンドのポートフォリオ

組入投資信託証券の日々の基準価額の動きなどにより基本組入比率からの乖離が生じますが、日々のリバランスや資金の追加解約に対応した売買により、できる限り当ファンドの基本組入比率を維持する運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項　　目	第１期 2017年８月31日～ 2018年２月15日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	49

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

引き続き、組入投資信託証券を通じて、日米債券、日本株式、米国株式に分散投資を行い、信託財産の着実な成長を目指します。

実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○１万口当たりの費用明細

（2017年８月31日～2018年２月15日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	9	0.095	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(4)	(0.040)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(4)	(0.040)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.015)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.000	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	9	0.095	
期中の平均基準価額は、9,964円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年８月31日～2018年２月15日）

投資信託証券

銘柄		買付 口数	買付 金額	売付 口数	売付 金額
		口	千円	口	千円
国内	野村FoFs用・日米債券ファンド(適格機関投資家専用)	4,337,710	4,183	643,560	604
国内	野村FoFs用・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用)	161,679	207	11,757	15
国内	野村FoFs用・NYダウインデックスファンド(適格機関投資家専用)	157,798	208	19,521	26
合計		4,657,187	4,598	674,838	645

（注）金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

（2017年８月31日～2018年２月15日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2017年８月31日～2018年２月15日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2017年８月31日～2018年２月15日）

設定時残高（元本）	当期設定元本	当期解約元本	当期末残高（元本）	取引理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	－	－	1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

（2018年２月15日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	当期末		
	口数	評価額	比率
	口	千円	%
野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）	3,694,150	3,434	89.8
野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）	149,922	182	4.8
野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）	138,277	185	4.9
合計	3,982,349	3,802	99.5

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

（2018年２月15日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	3,802	86.8
コール・ローン等、その他	576	13.2
投資信託財産総額	4,378	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年２月15日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,378,626
コール・ローン等	44,934
投資信託受益証券(評価額)	3,802,692
未収入金	531,000
(B) 負債	555,527
未払解約金	553,725
未払信託報酬	1,793
その他未払費用	9
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	3,823,099
元本	3,938,734
次期繰越損益金	△ 115,635
(D) 受益権総口数	3,938,734口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	9,706円

(注) 当ファンドの設定時元本額は1,000,000円、期中追加設定元本額は3,620,286円、期中一部解約元本額は681,552円です。
(注) １口当たり純資産額は0.9706円です。
(注) 2018年２月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は115,635円です。

○損益の状況 (2017年８月31日～2018年２月15日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	21,475
受取配当金	21,514
支払利息	△ 39
(B) 有価証券売買損益	△133,895
売買益	21,325
売買損	△155,220
(C) 信託報酬等	△ 1,802
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△114,222
(E) 追加信託差損益金	△ 1,413
(配当等相当額)	(△ 37)
(売買損益相当額)	(△ 1,376)
(F) 計(Ｄ＋Ｅ)	△115,635
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｆ＋Ｇ)	△115,635
追加信託差損益金	△ 1,413
(配当等相当額)	(△ 37)
(売買損益相当額)	(△ 1,376)
分配準備積立金	19,673
繰越損益金	△133,895

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2017年８月31日～2018年２月15日）は以下の通りです。

項　　目	2017年８月31日～2018年２月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	19,673円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	0円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	19,673円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	49円
g. 分配金	0円
h. 分配金(１万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	0円

○お知らせ

2017年８月31日から2018年２月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）

第３期(2017年８月８日～2018年２月７日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	－
信託期間	2016年10月26日以降、無期限とします。
運用方針	日米の国債および日本国債と同等程度以上の信用格付けを有する社債（日本の社債には、財投機関債を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とし、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。 日米の債券の比率は、毎月末の日本および米国の10年国債の利回り（米国は為替ヘッジ後。）に基づいて概ね５%刻みで見直しを行います。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行います。
主な投資対象	日米の国債および日本国債と同等程度以上の信用格付けを有する社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率			
(設定日)	円	円	%	%	%	百万円
2016年10月26日	10,000	－	－	－	－	300
１期(2017年２月７日)	9,640	33	△3.3	95.6	－	2,603
２期(2017年８月７日)	9,714	80	1.6	98.7	－	2,851
３期(2018年２月７日)	9,394	50	△2.8	97.6	－	3,321

＊基準価額の騰落率は分配金込み。
＊債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
＊当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		
(期　首)	円	%	%	%
2017年８月７日	9,714	－	98.7	－
８月末	9,777	0.6	98.8	－
９月末	9,693	△0.2	99.8	－
10月末	9,677	△0.4	98.8	－
11月末	9,648	△0.7	97.6	－
12月末	9,622	△0.9	98.8	－
2018年１月末	9,466	△2.6	94.9	－
(期　末) 2018年２月７日	9,444	△2.8	97.6	－

＊期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
＊債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

[基準価額の推移]

基準価額は、期首9,714円から期末9,394円（分配後）となりました。この間、50円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値下がり額は270円となりました。

（基準価額の主な上昇要因）

債券を保有していたことで、利息収入を得られたこと。

（基準価額の主な下落要因）

米国で労働市場が良好に推移する中でFRB（米連邦準備制度理事会）が2017年12月に利上げを実施し、また世界的に順調な景気拡大が続く環境下で株式などリスク資産価格が上昇したことから、米国の債券利回りが上昇（価格は下落）したこと。

対円で為替ヘッジを行なったことで、金利差相当分の費用がかかったこと。

[運用経過]

＜日米の債券の投資比率＞

毎月末の米国及び日本の10年国債の利回り（米国は為替ヘッジ後）に基づいて米国と日本の債券への投資割合を決定してまいりました。期首は、投資する債券に占める米国と日本の比率は、それぞれ、90%程度、10%程度としておりました。その後、米国及び日本の10年国債利回りの変動を受けて米国の組み入れ比率を100%程度から90%程度の範囲で動かしてまいりました。期末時点では、米国を90%程度、日本を10%程度組み入れました。

また、債券種別について、国債と社債（日本の社債には財投機関債を含みます）がほぼ同額程度となるように投資してまいりました。

＜残存期間＞

残存期間が５～10年の債券を中心に投資を行なってまいりました。

＜為替＞

期首から期末まで、対円でほぼフルヘッジとしました。

[分配金]

当期は、配当等収益等から、１万口あたり50円の収益分配を行ないました。尚、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

[今後の運用方針]

今後の運用につきましては、引き続き米国及び日本の10年国債の利回り水準を比較しながら、国別の債券の投資比率を決定し、債券の組み入れを行なってまいります。投資する債券については、国債と社債が概ね半々となるように投資を行なってまいります。また、投資する債券の残存期間は５～10年程度を中心とします。

○１万口当たりの費用明細

（2017年８月８日～2018年２月７日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	12	0.125	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(11)	(0.109)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(1)	(0.005)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	1	0.015	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	13	0.140	
期中の平均基準価額は、9,647円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年８月８日～2018年２月７日）

公社債

			買付額	売付額
			千円	千円
国内	国債証券		273,878	180,671
国内	特殊債券		45,745	66,358
国内	社債券（投資法人債券を含む）		63,276	63,650
			千米ドル	千米ドル
外国	アメリカ	国債証券	5,519	3,086
外国	アメリカ	社債券（投資法人債券を含む）	3,538	1,342 (189)

＊金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
＊単位未満は切り捨て。
＊（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
＊社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

（2017年８月８日～2018年２月７日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	1,394	10	0.7	802	－	－
為替先物取引	17,897	－	－	18,288	52	0.3
為替直物取引	721	50	6.9	243	－	－

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

（2018年２月７日現在）

国内公社債

（A）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	210,000	232,244	7.0	－	7.0	－	－
特殊債券（除く金融債）	40,000	45,456	1.4	－	1.4	－	－
	(40,000)	(45,456)	(1.4)	(－)	(1.4)	(－)	(－)
普通社債券（含む投資法人債券）	60,000	62,893	1.9	－	1.9	－	－
	(60,000)	(62,893)	(1.9)	(－)	(1.9)	(－)	(－)
合計	310,000	340,594	10.3	－	10.3	－	－
	(100,000)	(108,350)	(3.3)	(－)	(3.3)	(－)	(－)

＊（ ）内は非上場債で内書きです。
＊組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
＊金額の単位未満は切り捨て。
＊評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
＊残存期間が１年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

（B）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
国庫債券　利付（10年）第328回	0.6	10,000	10,351	2023/３/20
国庫債券　利付（10年）第332回	0.6	40,000	41,528	2023/12/20
国庫債券　利付（10年）第333回	0.6	40,000	41,566	2024/３/20
国庫債券　利付（10年）第338回	0.4	20,000	20,605	2025/３/20
国庫債券　利付（20年）第86回	2.3	60,000	71,100	2026/３/20
国庫債券　利付（20年）第93回	2.0	40,000	47,092	2027/３/20
小計		210,000	232,244	
特殊債券（除く金融債）				
沖縄振興開発金融公庫債券　財投機関債第６回	2.04	40,000	45,456	2025/６/20
小計		40,000	45,456	
普通社債券（含む投資法人債券）				
中国電力　第400回	0.34	20,000	19,842	2027/９/24
九州電力　第426回	1.064	20,000	20,882	2024/２/23
東海旅客鉄道　第13回社債間限定同順位特約付	2.015	20,000	22,168	2023/12/20
小計		60,000	62,893	
合計		310,000	340,594	

＊額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

（A）外国(外貨建)公社債　種類別開示

区　　分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	27,180	26,521	2,900,929	87.3	－	87.3	－	－
合　　計	27,180	26,521	2,900,929	87.3	－	87.3	－	－

＊邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
＊組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
＊金額の単位未満は切り捨て。
＊評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

（B）外国(外貨建)公社債　銘柄別開示

銘　　柄			当期末				
			利　率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	US TREASURY BOND	2.375	1,490	1,464	160,225	2024/８/15
		US TREASURY N/B	2.0	480	468	51,214	2023/２/15
		US TREASURY N/B	2.5	1,470	1,464	160,198	2023/８/15
		US TREASURY N/B	2.75	1,410	1,420	155,394	2024/２/15
		US TREASURY N/B	2.0	1,490	1,424	155,833	2025/２/15
		US TREASURY N/B	2.0	1,530	1,456	159,310	2025/８/15
		US TREASURY N/B	1.625	1,550	1,425	155,949	2026/２/15
		US TREASURY N/B	1.5	1,610	1,456	159,330	2026/８/15
		US TREASURY N/B	2.25	1,390	1,332	145,778	2027/２/15
		US TREASURY N/B	2.25	1,500	1,434	156,930	2027/８/15
	普通社債券 (含む投資法人債券)	ACE INA HOLDINGS	3.35	154	153	16,813	2026/５/３
		AFLAC INC	3.625	154	157	17,240	2023/６/15
		AFLAC INC	3.625	168	171	18,798	2024/11/15
		ALLSTATE CORP	3.28	181	179	19,597	2026/12/15
		ALPHABET INC	3.375	180	185	20,267	2024/２/25
		ALTRIA GROUP INC	4.0	180	187	20,546	2024/１/31
		AMERICAN EXPRESS CREDIT	3.3	149	146	16,063	2027/５/３
		ANHEUSER-BUSCH INBEV FIN	3.7	166	171	18,710	2024/２/１
		ANHEUSER-BUSCH INBEV FIN	3.65	167	168	18,411	2026/２/１
		APPLE INC	2.4	180	175	19,173	2023/５/３
		APPLE INC	3.45	154	156	17,142	2024/５/６
		APPLE INC	3.35	166	165	18,086	2027/２/９
		APPLE INC	3.0	176	170	18,611	2027/11/13
		APPLIED MATERIALS INC	3.9	168	174	19,093	2025/10/１
		APPLIED MATERIALS INC	3.3	154	152	16,658	2027/４/１
		ARCHER-DANIELS-MIDLAND C	2.5	168	157	17,199	2026/８/11
		AUTOMATIC DATA PROCESSNG	3.375	168	170	18,605	2025/９/15
		BANK OF AMERICA CORP	3.248	176	170	18,640	2027/10/21
		BANK OF NY MELLON CORP	2.2	166	159	17,392	2023/８/16
		BANK OF NY MELLON CORP	3.65	165	170	18,618	2024/２/４

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	普通社債券 (含む投資法人債券)	BANK OF NY MELLON CORP	3.0	167	164	17,996	2025/2/24
		BANK OF NY MELLON CORP	2.45	155	144	15,757	2026/8/17
		BERKSHIRE HATHAWAY INC	3.125	166	163	17,840	2026/3/15
		BLACKROCK INC	3.2	154	152	16,634	2027/3/15
		BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	3.25	154	154	16,880	2027/2/27
		BURLINGTN NORTH SANTA FE	3.4	168	171	18,756	2024/9/1
		CHEVRON CORP	3.191	176	178	19,515	2023/6/24
		CHEVRON CORP	2.954	176	171	18,713	2026/5/16
		CHUBB INA HOLDINGS INC	3.15	180	178	19,512	2025/3/15
		CISCO SYSTEMS INC	2.5	168	158	17,390	2026/9/20
		CME GROUP	3.0	169	167	18,345	2025/3/15
		COCA-COLA CO/THE	3.2	179	182	19,963	2023/11/1
		COMCAST CORP	3.6	154	158	17,324	2024/3/1
		COMCAST CORP	3.375	154	153	16,813	2025/8/15
		COMCAST CORP	2.35	180	163	17,927	2027/1/15
		GENERAL ELECTRIC CO	3.375	166	165	18,108	2024/3/11
		HOME DEPOT INC	3.75	180	187	20,515	2024/2/15
		INTEL CORP	3.7	154	157	17,272	2025/7/29
		INTEL CORP	3.15	169	167	18,308	2027/5/11
		INTERCONTINENTALEXCHANGE	4.0	168	175	19,236	2023/10/15
		INTERCONTINENTALEXCHANGE	3.75	180	184	20,219	2025/12/1
		JPMORGAN CHASE & CO	2.7	154	150	16,490	2023/5/18
		JPMORGAN CHASE & CO	3.9	166	170	18,680	2025/7/15
		JPMORGAN CHASE & CO	2.95	180	171	18,811	2026/10/1
		LOWE'S COS INC	2.5	166	155	17,021	2026/4/15
		MERCK & CO INC	2.8	154	153	16,804	2023/5/18
		MERCK & CO INC	2.75	169	165	18,119	2025/2/10
		METLIFE INC	4.368	180	191	20,974	2023/9/15
		METLIFE INC	3.6	154	157	17,209	2024/4/10
		OCCIDENTAL PETROLEUM	3.5	168	170	18,678	2025/6/15
		OCCIDENTAL PETROLEUM	3.4	180	181	19,813	2026/4/15
		OCCIDENTAL PETROLEUM COR	3.0	180	174	19,140	2027/2/15
		ORACLE CORP	2.4	168	162	17,814	2023/9/15
		ORACLE CORP	3.4	179	182	19,915	2024/7/8
		ORACLE CORP	2.95	166	162	17,796	2025/5/15
		ORACLE CORP	3.25	176	173	18,934	2027/11/15
		PEPSICO INC	3.6	166	171	18,726	2024/3/1
		PEPSICO INC	3.0	168	163	17,831	2027/10/15
		PHILIP MORRIS INTL INC	3.25	166	166	18,226	2024/11/10
		PHILIP MORRIS INTL INC	3.375	154	153	16,754	2025/8/11
		PHILIP MORRIS INTL INC	3.125	168	163	17,851	2027/8/17
		PNC FINANCIAL SERVICES	3.15	169	164	17,952	2027/5/19
		PRECISION CASTPARTS CORP	3.25	166	167	18,281	2025/6/15
		PROLOGIS LP	3.75	169	174	19,039	2025/11/1
		SIMON PROPERTY GROUP LP	3.375	168	169	18,540	2024/10/1
		SIMON PROPERTY GROUP LP	3.3	181	178	19,547	2026/1/15
		SIMON PROPERTY GROUP LP	3.25	181	176	19,347	2026/11/30

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	普通社債券（含む投資法人債券）	SIMON PROPERTY GROUP LP	3.375	168	164	18,045	2027/6/15
		STATE STREET CORP	3.55	154	156	17,081	2025/8/18
		TARGET CORP	2.5	154	145	15,867	2026/4/15
		UNITED PARCEL SERVICE	3.05	176	171	18,783	2027/11/15
		US BANCORP	3.7	169	175	19,206	2024/1/30
		US BANCORP	2.375	166	153	16,783	2026/7/22
		VISA INC	3.15	167	166	18,157	2025/12/14
		WALT DISNEY COMPANY/THE	1.85	155	139	15,249	2026/7/30
		WALT DISNEY COMPANY/THE	2.95	169	165	18,059	2027/6/15
		WELLS FARGO & COMPANY	3.55	181	182	19,917	2025/9/29
		WELLS FARGO & COMPANY	3.0	168	161	17,672	2026/4/22
		WELLS FARGO & COMPANY	3.0	180	173	18,924	2026/10/23
合計						2,900,929	

＊邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
＊額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2018年２月７日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	3,241,523	96.9
コール・ローン等、その他	103,681	3.1
投資信託財産総額	3,345,204	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。
＊当期末における外貨建て純資産（2,956,427千円）の投資信託財産総額（3,345,204千円）に対する比率は88.4％です。
＊外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。１米ドル＝109.38円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月7日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,291,561,763
コール・ローン等	73,754,674
公社債(評価額)	3,241,523,752
未収入金	2,946,356,940
未収利息	26,048,818
前払費用	3,660,986
その他未収収益	216,593
(B) 負債	2,970,355,996
未払金	2,948,670,000
未払収益分配金	17,676,891
未払信託報酬	3,974,543
未払利息	55
その他未払費用	34,507
(C) 純資産総額(A－B)	3,321,205,767
元本	3,535,378,256
次期繰越損益金	△ 214,172,489
(D) 受益権総口数	3,535,378,256口
１万口当たり基準価額(C／D)	9,394円

(注) 期首元本額は2,935,280,002円、期中追加設定元本額は698,586,149円、期中一部解約元本額は98,487,895円、１口当たり純資産額は0.9394円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額1,498,164円。

○損益の状況 (2017年８月８日～2018年２月７日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	39,005,958
受取利息	38,891,726
その他収益金	120,804
支払利息	△ 6,572
(B) 有価証券売買損益	△127,434,474
売買益	141,075,736
売買損	△268,510,210
(C) 信託報酬等	△ 4,446,501
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 92,875,017
(E) 前期繰越損益金	△ 9,309,514
(F) 追加信託差損益金	△ 94,311,067
(配当等相当額)	(14,936,887)
(売買損益相当額)	(△109,247,954)
(G) 計(D＋E＋F)	△196,495,598
(H) 収益分配金	△ 17,676,891
次期繰越損益金(G＋H)	△214,172,489
追加信託差損益金	△ 94,311,067
(配当等相当額)	(14,936,887)
(売買損益相当額)	(△109,247,954)
分配準備積立金	20,400,337
繰越損益金	△140,261,759

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

＊損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

＊損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）

第３期(2017年８月８日～2018年２月７日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	－	
信託期間	2016年10月26日以降、無期限とします。	
運用方針	ミリオン・インデックスマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価（日経225）と連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主な投資対象	野村FoFs用・日経225インデックスファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村FoFs用・日経225インデックスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	日経平均株価(日経225)	期中騰落率			
(設定日)	円	円	%	円	%	%	%	百万円
2016年10月26日	10,000	－	－	17,365	－	－	－	1
1期(2017年2月7日)	10,890	10	9.0	18,911	8.9	96.3	3.7	136
2期(2017年8月7日)	11,567	90	7.0	20,056	6.1	96.6	3.4	157
3期(2018年2月7日)	12,486	100	8.8	21,645	7.9	96.8	3.1	167

＊基準価額の騰落率は分配金込み。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

日経平均株価（日経225）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	日経平均株価（日経225）	騰落率		
（期首）	円	%	円	%	%	%
2017年８月７日	11,567	－	20,056	－	96.6	3.4
８月末	11,338	△ 2.0	19,646	△ 2.0	98.2	1.8
９月末	11,816	2.2	20,356	1.5	96.3	3.6
10月末	12,776	10.5	22,012	9.8	97.0	3.0
11月末	13,199	14.1	22,725	13.3	96.9	3.0
12月末	13,241	14.5	22,765	13.5	98.1	1.9
2018年１月末	13,435	16.1	23,098	15.2	97.9	2.0
（期末）						
2018年２月７日	12,586	8.8	21,645	7.9	96.8	3.1

＊期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

[基準価額の推移]

基準価額は、期首11,567円から期末12,586円（分配金込み）に1,019円の値上がりとなりました。

衆議院議員選挙において安倍政権の経済政策が継続するとの期待が高まったこと、国内企業の好決算、外国株式市場の上昇などを背景に上昇しました。

[運用経過]

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券に、期を通じてほぼ全額を投資しました。

［ミリオン・インデックスマザーファンド］の運用につきましては、実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

日経平均株価（日経225）の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄にみなし額面を考慮した等株数投資を行いました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価（日経225）採用銘柄の入れ替えなどによる除数の変更に応じてポートフォリオの修正を行いました。

[分配金]

収益分配金は、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、１万口当たり100円とさせていただきました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

[今後の運用方針]

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を高位に組入れ、引き続き、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指します。

［ミリオン・インデックスマザーファンド］の運用につきましては、引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○１万口当たりの費用明細

（2017年８月８日～2018年２月７日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	10	0.076	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(8)	(0.060)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(1)	(0.005)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	1	0.004	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.004)	
(c) その他費用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	11	0.082	
期中の平均基準価額は、12,634円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年８月８日～2018年２月７日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定 口数	設定 金額	解約 口数	解約 金額
	千口	千円	千口	千円
ミリオン・インデックスマザーファンド	41,620	52,147	44,352	57,431

＊単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2017年８月８日～2018年２月７日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
	ミリオン・インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	63,922,977千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	50,929,237千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.25

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2017年８月８日～2018年２月７日）

利害関係人との取引状況

＜野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）＞

該当事項はございません。

＜ミリオン・インデックスマザーファンド＞

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	32,778	209	0.6	31,144	－	－

平均保有割合　0.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

＜ミリオン・インデックスマザーファンド＞

種　　類	買　付　額	売　付　額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	36	35	63

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額 (A)	7千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.104千円
(B) ／ (A)	1.5%

＊売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

（2017年８月８日～2018年２月７日）

期首残高 （元　本）	当期設定 元　　本	当期解約 元　　本	期末残高 （元　本）	取　引　の　理　由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	－	－	1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

（2018年２月７日現在）

親投資信託残高

銘　　柄	期首(前期末)	当　　期　　末	
	口　　数	口　　数	評　価　額
	千口	千口	千円
ミリオン・インデックスマザーファンド	133,101	130,369	167,915

＊口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2018年２月７日現在）

項　　目	当　　期　　末	
	評　価　額	比　　率
	千円	%
ミリオン・インデックスマザーファンド	167,915	99.1
コール・ローン等、その他	1,497	0.9
投資信託財産総額	169,412	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年２月７日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	169,412,801
コール・ローン等	152,096
ミリオン・インデックスマザーファンド(評価額)	167,915,396
未収入金	1,345,309
(B) 負債	1,480,516
未払収益分配金	1,344,989
未払信託報酬	132,744
その他未払費用	2,783
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	167,932,285
元本	134,498,933
次期繰越損益金	33,433,352
(D) 受益権総口数	134,498,933口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	12,486円

(注) 期首元本額は136,118,368円、期中追加設定元本額は42,617,526円、期中一部解約元本額は44,236,961円、１口当たり純資産額は1.2486円です。

○損益の状況 (2017年８月８日～2018年２月７日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	△ 1
支払利息	△ 1
(B) 有価証券売買損益	11,045,043
売買益	15,932,693
売買損	△ 4,887,650
(C) 信託報酬等	△ 135,527
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	10,909,515
(E) 前期繰越損益金	6,786,722
(F) 追加信託差損益金	17,082,104
(配当等相当額)	(5,329,373)
(売買損益相当額)	(11,752,731)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	34,778,341
(H) 収益分配金	△ 1,344,989
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	33,433,352
追加信託差損益金	17,082,104
(配当等相当額)	(5,428,356)
(売買損益相当額)	(11,653,748)
分配準備積立金	16,351,248

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
＊損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ミリオン・インデックスマザーファンド

第30期(計算期間：2016年11月８日～2017年11月７日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

[当期の運用経過]

（１）実質株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価に採用されている銘柄にみなし額面を考慮した等株数投資を行いました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価採用銘柄の入れ替えなどによる除数の変更に応じてポートフォリオの修正を行いました。
なお、追加設定・解約に伴う資金増減への対応などを考慮して、従来通り株式先物を利用しました。

（２）基準価額は、期首10,018円から期末13,626円となりました。ベンチマークとしている日経平均株価が33.5%の上昇となったのに対して、基準価額は36.0%の上昇となりました。

[今後の運用方針]

実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

①「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
③「ミリオン・インデックスマザーファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「ミリオン・インデックスマザーファンド」の取引に関して、一切の責任を負わない。
④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

○１万口当たりの費用明細

（2016年11月８日～2017年11月７日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	1	0.007	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(1)	(0.007)	
(b) その他費用	0	0.000	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	1	0.007	
期中の平均基準価額は、11,537円です。			

＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年11月８日～2017年11月７日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	14,636 (△ 2,183)	39,460,079 (－)	22,278	59,103,852

＊金額は受け渡し代金。
＊単位未満は切り捨て。
＊（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建 新規買付額	買建 決済額	売建 新規売付額	売建 決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	70,055	70,465	－	－

＊単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2016年11月８日～2017年11月７日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
(a) 期中の株式売買金額	98,563,932千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	48,194,019千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	2.04

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2016年11月８日～2017年11月７日）

利害関係人との取引状況

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	39,460	755	1.9	59,103	21	0.0

利害関係人の発行する有価証券等

種　　類	買　付　額	売　付　額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	48	76	52

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額 (A)	3,631千円
うち利害関係人への支払額 (B)	152千円
(B) ／ (A)	4.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2017年11月７日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.2%）			
日本水産	118	78	50,310
マルハニチロ	11.8	7.8	25,116
鉱業（0.1%）			
国際石油開発帝石	47.2	31.2	41,168
建設業（2.9%）			
コムシスホールディングス	118	78	235,170
大成建設	118	15.6	103,116
大林組	118	78	121,758
清水建設	118	78	108,342
長谷工コーポレーション	23.6	15.6	26,270
鹿島建設	118	78	98,280
大和ハウス工業	118	78	333,372
積水ハウス	118	78	169,923
日揮	118	78	158,496
千代田化工建設	118	78	58,110
食料品（4.6%）			
日清製粉グループ本社	118	78	162,630
明治ホールディングス	23.6	15.6	146,484
日本ハム	118	78	226,278
サッポロホールディングス	23.6	15.6	53,196
アサヒグループホールディングス	118	78	415,740
キリンホールディングス	118	78	207,051
宝ホールディングス	118	78	89,154
キッコーマン	118	78	316,290
味の素	118	78	180,063
ニチレイ	59	39	119,925
日本たばこ産業	118	78	299,520
繊維製品（0.3%）			
東洋紡	118	7.8	17,175
ユニチカ	118	7.8	7,792
帝人	23.6	15.6	38,594
東レ	118	78	92,664
パルプ・紙（0.1%）			
王子ホールディングス	118	78	52,884
日本製紙	11.8	7.8	18,345
北越紀州製紙	118	－	－
化学（9.1%）			
クラレ	118	78	183,612
旭化成	118	78	109,785
昭和電工	11.8	7.8	30,732
住友化学	118	78	64,038
日産化学工業	118	78	350,610
東ソー	118	39	100,035
トクヤマ	118	15.6	54,210
デンカ	118	15.6	60,762
信越化学工業	118	78	975,780
三井化学	118	15.6	53,352
三菱ケミカルホールディングス	59	39	47,326
宇部興産	118	7.8	26,325
日本化薬	118	78	141,414
花王	118	78	547,794
富士フイルムホールディングス	118	78	360,672
資生堂	118	78	368,238
日東電工	118	78	911,430
医薬品（7.1%）			
協和発酵キリン	118	78	171,132
武田薬品工業	118	78	501,774
アステラス製薬	590	390	589,680
大日本住友製薬	118	78	131,118
塩野義製薬	118	78	488,592
中外製薬	118	78	439,140
エーザイ	118	78	507,936
第一三共	118	78	210,951
大塚ホールディングス	－	78	376,428
石油・石炭製品（0.3%）			
昭和シェル石油	118	78	112,320
ＪＸＴＧホールディングス	118	78	49,186
ゴム製品（1.1%）			
横浜ゴム	59	39	100,659

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ブリヂストン	118	78	436,098
ガラス・土石製品（1.6%）			
旭硝子	118	15.6	75,582
日本板硝子	11.8	7.8	8,073
日本電気硝子	177	23.4	110,799
住友大阪セメント	118	78	38,610
太平洋セメント	118	7.8	35,841
東海カーボン	118	78	94,068
ＴＯＴＯ	59	39	224,640
日本碍子	118	78	170,586
鉄鋼（0.2%）			
新日鐵住金	11.8	7.8	20,962
神戸製鋼所	11.8	7.8	8,439
ジェイ　エフ　イー　ホールディングス	11.8	7.8	20,229
日新製鋼	11.8	7.8	12,893
大平洋金属	118	7.8	25,974
非鉄金属（1.5%）			
日本軽金属ホールディングス	118	78	25,662
三井金属鉱業	118	7.8	47,424
東邦亜鉛	118	7.8	47,268
三菱マテリアル	11.8	7.8	34,944
住友金属鉱山	118	39	190,710
ＤＯＷＡホールディングス	118	15.6	77,454
古河機械金属	118	7.8	16,551
古河電気工業	11.8	7.8	46,878
住友電気工業	118	78	150,891
フジクラ	118	78	77,688
金属製品（0.3%）			
ＳＵＭＣＯ	11.8	7.8	20,178
東洋製罐グループホールディングス	118	78	151,554
機械（5.5%）			
日本製鋼所	23.6	15.6	52,728
オークマ	118	15.6	112,788
アマダホールディングス	118	78	113,568
小松製作所	118	78	298,896
住友重機械工業	118	15.6	79,560
日立建機	118	78	315,900
クボタ	118	78	169,728
荏原製作所	23.6	15.6	67,080
ダイキン工業	118	78	1,031,940

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本精工	118	78	131,898
ＮＴＮ	118	78	44,148
ジェイテクト	118	78	159,510
日立造船	23.6	15.6	9,781
三菱重工業	118	7.8	34,702
ＩＨＩ	118	7.8	28,821
電気機器（20.7%）			
日清紡ホールディングス	118	78	108,108
コニカミノルタ	118	78	84,630
ミネベアミツミ	118	78	169,806
日立製作所	118	78	70,184
東芝	118	－	－
三菱電機	118	78	151,047
富士電機	118	78	66,612
安川電機	118	78	335,790
明電舎	118	－	－
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	118	78	45,240
日本電気	118	7.8	23,595
富士通	118	78	67,321
沖電気工業	11.8	7.8	12,394
セイコーエプソン	－	156	425,724
パナソニック	118	78	134,901
ソニー	118	78	410,358
ＴＤＫ	118	78	710,580
ミツミ電機	118	－	－
アルプス電気	118	78	288,990
パイオニア	118	78	17,940
横河電機	118	78	169,104
アドバンテスト	236	156	406,068
カシオ計算機	118	78	132,210
ファナック	118	78	2,197,260
京セラ	236	156	1,270,464
太陽誘電	118	78	157,248
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	23.6	15.6	170,820
キヤノン	177	117	509,652
リコー	118	78	79,794
東京エレクトロン	118	78	1,754,220
輸送用機器（6.4%）			
デンソー	118	78	504,972
三井造船	118	7.8	12,573

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
川崎重工業	118	7.8	31,044
日産自動車	118	78	86,658
いすゞ自動車	59	39	69,088
トヨタ自動車	118	78	560,274
日野自動車	118	78	108,186
三菱自動車工業	11.8	7.8	7,059
マツダ	23.6	15.6	24,733
本田技研工業	236	156	598,572
スズキ	118	78	492,960
ＳＵＢＡＲＵ	118	78	294,684
ヤマハ発動機	118	78	276,120
精密機器（2.8%）			
テルモ	236	156	760,500
ニコン	118	78	174,798
オリンパス	118	78	340,860
シチズン時計	118	78	66,144
その他製品（1.1%）			
凸版印刷	118	78	91,728
大日本印刷	118	39	111,111
ヤマハ	118	78	322,140
電気・ガス業（0.2%）			
東京電力ホールディングス	11.8	7.8	3,689
中部電力	11.8	7.8	11,766
関西電力	11.8	7.8	12,148
東京瓦斯	118	15.6	43,680
大阪瓦斯	118	15.6	34,795
陸運業（2.0%）			
東武鉄道	118	15.6	53,664
東京急行電鉄	118	39	68,913
小田急電鉄	59	39	90,051
京王電鉄	118	15.6	77,922
京成電鉄	59	39	132,600
東日本旅客鉄道	11.8	7.8	87,711
西日本旅客鉄道	11.8	7.8	65,067
東海旅客鉄道	11.8	7.8	163,878
日本通運	118	7.8	54,522
ヤマトホールディングス	118	78	179,322
海運業（0.1%）			
日本郵船	118	7.8	21,606
商船三井	118	7.8	29,211

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
川崎汽船	118	7.8	23,306
空運業（0.1%）			
ＡＮＡホールディングス	118	7.8	34,647
倉庫・運輸関連業（0.2%）			
三菱倉庫	118	39	120,120
情報・通信業（11.4%）			
ヤフー	47.2	31.2	15,849
トレンドマイクロ	118	78	479,700
スカパーＪＳＡＴホールディングス	11.8	7.8	4,056
日本電信電話	23.6	15.6	89,700
ＫＤＤＩ	708	468	1,470,456
ＮＴＴドコモ	11.8	7.8	21,894
東宝	11.8	7.8	29,289
エヌ・ティ・ティ・データ	118	390	529,620
コナミホールディングス	118	78	484,380
ソフトバンクグループ	354	234	2,354,040
卸売業（2.2%）			
双日	11.8	7.8	2,620
伊藤忠商事	118	78	157,404
丸紅	118	78	61,549
豊田通商	118	78	338,910
三井物産	118	78	135,876
住友商事	118	78	137,358
三菱商事	118	78	225,888
小売業（9.4%）			
Ｊ．フロント　リテイリング	59	39	68,406
三越伊勢丹ホールディングス	118	78	96,876
セブン＆アイ・ホールディングス	118	78	362,622
ユニー・ファミリーマートホールディングス	118	78	522,600
高島屋	118	78	83,460
丸井グループ	118	78	138,216
イオン	118	78	137,748
ファーストリテイリング	118	78	3,112,980
銀行業（0.9%）			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	118	78	46,488
新生銀行	118	7.8	14,203
あおぞら銀行	118	7.8	34,983
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	118	78	59,865
りそなホールディングス	11.8	7.8	4,814
三井住友トラスト・ホールディングス	11.8	7.8	34,897

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	11.8	7.8	35,451
千葉銀行	118	78	66,144
ふくおかフィナンシャルグループ	118	78	45,318
静岡銀行	118	78	85,566
みずほフィナンシャルグループ	118	78	16,091
証券、商品先物取引業（0.4%）			
大和証券グループ本社	118	78	56,877
野村ホールディングス	118	78	52,338
松井証券	118	78	77,844
保険業（0.9%）			
ＳＯＭＰＯホールディングス	29.5	19.5	89,836
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホール	35.4	23.4	89,809
ソニーフィナンシャルホールディングス	23.6	15.6	28,704
第一生命ホールディングス	11.8	7.8	16,875
東京海上ホールディングス	59	39	190,554
Ｔ＆Ｄホールディングス	23.6	15.6	27,729
その他金融業（0.4%）			
クレディセゾン	118	78	180,492
不動産業（1.7%）			
東急不動産ホールディングス	118	78	60,840
三井不動産	118	78	214,500
三菱地所	118	78	166,686
東京建物	59	39	62,946
住友不動産	118	78	302,640
サービス業（4.2%）			
ディー・エヌ・エー	35.4	23.4	61,074
電通	118	78	382,200
楽天	118	78	92,781
リクルートホールディングス	－	234	641,862
日本郵政	－	78	102,024
東京ドーム	59	39	43,134
セコム	118	78	697,866
合計 株数・金額	23,393	13,568	48,217,121
合計 銘柄数＜比率＞	225	225	＜96.7%＞

＊各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
＊銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
＊評価額欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
＊評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	
			買建額	売建額
			百万円	百万円
国内	株式先物取引	日経２２５	1,632	－

＊単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2017年11月７日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	48,217,121	94.2
コール・ローン等、その他	2,959,328	5.8
投資信託財産総額	51,176,449	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月７日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	51,176,449,672
コール・ローン等	2,531,995,782
株式(評価額)	48,217,121,940
未収入金	98,504,950
未収配当金	328,827,000
(B) 負債	1,305,260,747
未払金	1,225,774,000
未払解約金	77,953,880
未払利息	2,867
前受金	1,530,000
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	49,871,188,925
元本	36,598,712,762
次期繰越損益金	13,272,476,163
(D) 受益権総口数	36,598,712,762口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	13,626円

(注) 期首元本額は54,217,735,144円、期中追加設定元本額は44,322,828,193円、期中一部解約元本額は61,941,850,575円、１口当たり純資産額は1.3626円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
- 野村インデックスファンド・日経225　16,909,433,434円
- ミリオン（インデックスポートフォリオ）16,212,097,351円
- 日経225インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）　1,389,479,129円
- 野村日経225インデックスファンド（確定拠出年金向け）　1,382,845,288円
- ミリオン（バランスポートフォリオ）　567,929,930円
- 野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）　134,790,356円
- 野村つみたて日本株投信　1,274,308円
- 日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）　862,966円

○損益の状況 (2016年11月８日～2017年11月７日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	847,159,355
受取配当金	847,993,908
受取利息	48
その他収益金	80,305
支払利息	△　914,906
(B) 有価証券売買損益	15,035,546,036
売買益	15,550,727,130
売買損	△　515,181,094
(C) 先物取引等取引損益	560,375,411
取引益	826,423,019
取引損	△　266,047,608
(D) 保管費用等	△　36,927
(E) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ)	16,443,043,875
(F) 前期繰越損益金	95,858,024
(G) 追加信託差損益金	7,310,898,049
(H) 解約差損益金	△10,577,323,785
(I) 計(Ｅ＋Ｆ＋Ｇ＋Ｈ)	13,272,476,163
次期繰越損益金(Ｉ)	13,272,476,163

＊損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**および(C)**先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

＊損益の状況の中で(G)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＊損益の状況の中で(H)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年３月31日＞

野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）

第３期(2017年８月８日～2018年２月７日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	－	
信託期間	2016年10月26日以降、無期限とします。	
運用方針	NYダウインデックスマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行います。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主な投資対象	野村FoFs用・NYダウインデックスファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	主としてダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されているまたは採用が決定された銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村FoFs用・NYダウインデックスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2016年10月26日	10,000	－	－	100.00	－	－	－	150
1期(2017年２月７日)	10,988	40	10.3	111.14	11.1	89.9	7.4	301
2期(2017年８月７日)	12,003	110	10.2	123.02	10.7	90.6	7.2	336
3期(2018年２月７日)	13,411	110	12.6	138.90	12.9	91.4	7.3	372

＊基準価額の騰落率は分配金込み。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※ベンチマーク（＝ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース））は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース）を使用しております。なお、設定時を100として再指数化しています。

※「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが野村アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、DJIA®、The Dow®、Dow Jones®およびDow Jones Industrial AverageはDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが野村アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。 野村アセットマネジメント株式会社の当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Industrial Averageの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
（期首）	円	%		%	%	%
2017年８月７日	12,003	－	123.02	－	90.6	7.2
８月末	11,919	△ 0.7	122.21	△ 0.7	89.1	7.1
９月末	12,184	1.5	124.94	1.6	94.7	7.2
10月末	12,700	5.8	130.31	5.9	91.6	7.3
11月末	13,040	8.6	133.86	8.8	89.9	7.1
12月末	13,522	12.7	138.83	12.9	92.6	7.3
2018年１月末	14,155	17.9	145.41	18.2	88.0	7.2
（期末）						
2018年２月７日	13,521	12.6	138.90	12.9	91.4	7.3

＊期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

[基準価額の推移]

基準価額は、期首12,003円から期末13,521円（分配金込み）に1,518円の値上がりとなりました。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、堅調な経済指標や市場予想を上回る米企業決算を受けて上昇基調となり、一時史上最高値を更新しました。その後、長期金利の上昇などが嫌気され、利益確定の売りに押されましたが、期末のダウ・ジョーンズ工業株価平均は期首よりも高くなり、基準価額は上昇しました。

[運用経過]

[NYダウインデックスマザーファンド] 受益証券を主要な投資対象とし、期を通じてほぼ全額を投資しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）を行いました。

[NYダウインデックスマザーファンド] の運用につきましては、株式の実質組入比率（投資信託証券や先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）に連動する投資成果を目指し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている銘柄に等株数投資を行い、期中の資金流出入に対しても速やかに対応しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いませんでした。

[分配金]

収益分配金は、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、１万口当たり110円とさせていただきました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

[今後の運用方針]

主要投資対象である [NYダウインデックスマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、引き続き、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース）に連動する投資成果を目指します。

[NYダウインデックスマザーファンド] の運用につきましては、引き続き、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行います。

○１万口当たりの費用明細

（2017年８月８日～2018年２月７日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	11	0.087	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(9)	(0.071)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(1)	(0.005)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	1	0.005	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.002)	
（投資信託証券）	(0)	(0.002)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	8	0.061	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(7)	(0.054)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(1)	(0.006)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	20	0.153	
期中の平均基準価額は、12,920円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年８月８日～2018年２月７日）

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
外国	株式先物取引	26	26	－	－

＊単位未満は切り捨て。
＊外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
NYダウインデックスマザーファンド	35,056	48,689	38,025	53,909

＊単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2017年８月８日～2018年２月７日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	NYダウインデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	50,623千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	333,735千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.15

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2017年８月８日～2018年２月７日）

利害関係人との取引状況

＜野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	2,462	18	0.7	2,525	12	0.5

＜NYダウインデックスマザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	48	14	29.2	54	20	37.0

平均保有割合　100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

（2017年８月８日～2018年２月７日）

期首残高（元本）	当期設定元本	当期解約元本	期末残高（元本）	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
150	－	－	150	当初設定時における取得

○組入資産の明細

（2018年２月７日現在）

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	
			買建額	売建額
外国	株式先物取引	DJIAVMN	百万円	百万円
			13	－

＊単位未満は切り捨て。
＊邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
NYダウインデックスマザーファンド	249,255	246,286	359,824

＊口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2018年２月７日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
NYダウインデックスマザーファンド	359,824	95.7
コール・ローン等、その他	16,223	4.3
投資信託財産総額	376,047	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。
＊NYダウインデックスマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（358,520千円）の投資信託財産総額（360,705千円）に対する比率は99.4%です。
＊当期末における外貨建て純資産（5,709千円）の投資信託財産総額（376,047千円）に対する比率は1.5%です。
＊外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。１米ドル＝109.38円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2018年２月７日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	**759,445,929**
コール・ローン等	10,502,241
NYダウインデックスマザーファンド(評価額)	359,824,744
未収入金	383,663,049
差入委託証拠金	5,455,895
(B) 負債	**386,978,749**
未払金	383,600,125
未払収益分配金	3,055,148
未払信託報酬	317,578
未払利息	12
その他未払費用	5,886
(C) 純資産総額(A－B)	**372,467,180**
元本	277,740,774
次期繰越損益金	94,726,406
(D) 受益権総口数	**277,740,774口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**13,411円**

（注）期首元本額は280,126,246円、期中追加設定元本額は26,917,007円、期中一部解約元本額は29,302,479円、１口当たり純資産額は1.3411円です。

○損益の状況

（2017年８月８日～2018年２月７日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	**623**
その他収益金	2,209
支払利息	△ 1,586
(B) 有価証券売買損益	**40,074,434**
売買益	59,312,885
売買損	△19,238,451
(C) 先物取引等取引損益	**1,529,898**
取引益	1,529,898
(D) 信託報酬等	**△ 334,264**
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	**41,270,691**
(F) 前期繰越損益金	**38,521,097**
(G) 追加信託差損益金	**17,989,766**
(配当等相当額)	(7,905,428)
(売買損益相当額)	(10,084,338)
(H) 計(E＋F＋G)	**97,781,554**
(I) 収益分配金	**△ 3,055,148**
次期繰越損益金(H＋I)	**94,726,406**
追加信託差損益金	17,989,766
(配当等相当額)	(7,962,415)
(売買損益相当額)	(10,027,351)
分配準備積立金	76,736,640

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で**(D)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
＊損益の状況の中で**(G)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

NYダウインデックスマザーファンド

第２期(計算期間：2017年２月８日～2018年２月７日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

[運用経過]

（１）株式の実質組入比率（投資信託証券や先物を含む）は、期を通じて高位に維持しました。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）に連動する投資成果を目指し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている銘柄に等株数投資を行い、期中の資金流出入に対しても速やかに対応しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いませんでした。

（２）基準価額は、期首11,794円から期末14,610円となりました。ベンチマークとしているダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）が21.6%の上昇となったのに対して、基準価額は23.9%の上昇となりました。

[今後の運用方針]

引き続き、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

※ベンチマーク（＝ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース））は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドルベース）をもとに、営業日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で当社が独自に円換算しています。

※「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが野村アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、DJIA®、The Dow®、Dow Jones®およびDow Jones Industrial AverageはDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが野村アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。 野村アセットマネジメント株式会社の当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Industrial Averageの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

○１万口当たりの費用明細

（2017年２月８日～2018年２月７日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	1	0.009	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(1)	(0.004)	
（投資信託証券）	(1)	(0.004)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
(b) 有価証券取引税	0	0.001	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	25	0.187	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(24)	(0.184)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.003)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	26	0.197	
期中の平均基準価額は、13,318円です。			

＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年２月８日～2018年２月７日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		百株	千米ドル	百株	千米ドル
外国	アメリカ	38 (1)	416 (－)	31	338

＊金額は受け渡し代金。
＊単位未満は切り捨て。
＊( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	SPDR DOW JONES INDUSTRIAL AVERAGE ETF TR	4,073	903	4,164	922

＊金額は受け渡し代金。
＊金額の単位未満は切り捨て。
＊銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	株式先物取引	百万円 49	百万円 49	百万円 －	百万円 －

＊単位未満は切り捨て。
＊外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

（2017年２月８日～2018年２月７日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	84,165千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	308,227千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.27

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2017年２月８日～2018年２月７日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	112	40	35.7	112	26	23.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

（2018年２月７日現在）

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
（アメリカ）	百株	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN EXPRESS CO	8	8	80	8,859	消費者金融
APPLE INC	8	8	140	15,335	コンピュータ・周辺機器
BOEING CO	8	8	293	32,068	航空宇宙・防衛
CATERPILLAR INC DEL	8	8	134	14,712	機械
CHEVRON CORP	8	8	100	11,022	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS	8	8	34	3,778	通信機器
COCA COLA CO	8	8	38	4,201	飲料
DISNEY (WALT) CO	8	8	91	9,987	メディア
DOWDUPONT INC	－	8	61	6,762	化学
DU PONT E I DE NEMOURS	8	－	－	－	化学
EXXON MOBIL CORP	8	8	67	7,370	石油・ガス・消耗燃料
GENERAL ELEC CO	8	8	13	1,436	コングロマリット
GOLDMAN SACHS GROUP	8	8	222	24,335	資本市場
HOME DEPOT	8	8	164	17,970	専門小売り
INTEL CORP	8	8	38	4,224	半導体・半導体製造装置
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	8	8	133	14,612	情報技術サービス
JPMORGAN CHASE & CO	8	8	96	10,545	銀行
JOHNSON & JOHNSON	8	8	113	12,400	医薬品
MCDONALD'S CORP	8	8	142	15,537	ホテル・レストラン・レジャー
MERCK & CO INC	8	8	47	5,216	医薬品
MICROSOFT CORP	8	8	78	8,591	ソフトウェア
NIKE INC-B	8	8	56	6,135	繊維・アパレル・贅沢品
PFIZER INC	8	8	30	3,318	医薬品
PROCTER & GAMBLE CO	8	8	70	7,749	家庭用品
3M CORP	8	8	200	21,976	コングロマリット
TRAVELERS COS INC/THE	8	8	121	13,249	保険
UNITED TECHNOLOGIES	8	8	111	12,210	航空宇宙・防衛
UNITEDHEALTH GROUP INC	8	8	193	21,181	ﾍﾙｽｹｱ・ﾌﾟﾛﾊﾞｲﾀﾞｰ/ﾍﾙｽｹｱ・ｻｰﾋﾞｽ
VERIZON COMMUNICATIONS	8	8	43	4,781	各種電気通信サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	8	8	103	11,285	情報技術サービス
WALMART INC	8	8	86	9,491	食品・生活必需品小売り
合計 株数・金額	248	258	3,111	340,350	
合計 銘柄数＜比率＞	30	30	－	＜94.6%＞	

＊邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
＊邦貨換算金額欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
＊株数・評価額の単位未満は切り捨て。
＊銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
SPDR DOW JONES INDUSTRIAL AVERAGE ETF TR		292	201	50	5,473	1.5
合計	口数・金額	292	201	50	5,473	
	銘柄数＜比率＞	1	1	－	＜1.5%＞	

＊邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
＊比率は、純資産総額に対する評価額の比率。
＊金額の単位未満は切り捨て。
＊銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	
			買建額	売建額
外国	株式先物取引	DJIAVMN	百万円 13	百万円 －

＊単位未満は切り捨て。
＊邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

（2018年２月７日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	340,350	94.4
投資信託受益証券	5,473	1.5
コール・ローン等、その他	14,882	4.1
投資信託財産総額	360,705	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。
＊当期末における外貨建て純資産（358,520千円）の投資信託財産総額（360,705千円）に対する比率は99.4%です。
＊外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。１米ドル＝109.38円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年２月７日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	361,631,478
コール・ローン等	6,091,774
株式(評価額)	340,350,614
投資信託受益証券(評価額)	5,473,480
未収入金	4,048,514
未収配当金	211,200
差入委託証拠金	5,455,896
(B) 負債	1,808,167
未払金	1,784,566
未払利息	1
その他未払費用	23,600
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	359,823,311
元本	246,286,615
次期繰越損益金	113,536,696
(D) 受益権総口数	246,286,615口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	14,610円

(注) 期首元本額は244,586,422円、期中追加設定元本額は86,955,035円、期中一部解約元本額は85,254,842円、１口当たり純資産額は1.4610円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用） 246,286,615円

○損益の状況 (2017年２月８日～2018年２月７日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	6,443,602
受取配当金	6,434,871
受取利息	7,012
その他収益金	2,209
支払利息	△ 490
(B) 有価証券売買損益	61,877,901
売買益	73,663,043
売買損	△ 11,785,142
(C) 先物取引等取引損益	2,693,373
取引益	2,693,373
(D) 保管費用等	△ 615,112
(E) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ)	70,399,764
(F) 前期繰越損益金	43,875,125
(G) 追加信託差損益金	26,449,465
(H) 解約差損益金	△ 27,187,658
(I) 計(Ｅ＋Ｆ＋Ｇ＋Ｈ)	113,536,696
次期繰越損益金(Ｉ)	113,536,696

＊損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**および(C)**先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

＊損益の状況の中で(G)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＊損益の状況の中で(H)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年３月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年３月31日＞